

# 春日市下水道事業經營戰略



平成 29 年 3 月

春日市 都市整備部 下水道課



# 目次

1. 事業概要	1
2. 経営の基本方針	9
3. 投資・財政計画(収支計画)	11
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	14

(別紙1) 経営比較分析表(平成26年度決算)

(別紙2) 投資・財政計画(収益的収支)

(別紙3) 投資・財政計画(資本的収支)

# 春日市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 春日市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和53年度 (39年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適(一部適用)
処理区域内人口密度	82.7人/ha (平成27年度末時点)	流域下水道等への 接続の有無	有 (御笠川那珂川流域下水道に接続)
処理区数	流域下水道春日幹線に流入する下日佐、昇町、若葉、春日北、春日南、牛頸西、小倉、桜ヶ丘、大和の9処理区と、同那珂川幹線に流入する上日佐、白水の2処理区と、大野城市を經由して同二日市幹線に流入する春日原、大野西の2処理区の合計で13の処理区に分かれています。		
処理場数	春日市は終末処理場を所有しておらず、汚水の処理については、御笠川那珂川流域下水道の各幹線へ接続し、本流域の終末処理場である「御笠川浄化センター」(福岡県が管理・運営)で汚水の処理を行っています。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	<p>広域化については、供用開始当初から御笠川那珂川流域下水道に接続して、御笠川浄化センターで汚水の処理を行っています。</p> <p>共同化については、昭和53年度から下水道使用料の賦課徴収事務(井戸水使用者など一部の使用者を除く。)を春日那珂川水道企業団に委託することで、事務を一元化し、経費の効率化を図っています。</p> <p>最適化については、該当事項がありません。</p>		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系 の 概要・考え方	<p>下水道の使用料体系は、水道料金比例制、従量制、累進制、定額制、水質使用料制などに大別されます。</p> <p>春日市では、使用水量にかかわらず使用料が一律である基本使用料と、使用水量に応じて使用料が変動する従量使用料からなる2部料金制を採用しており、実際に多くの団体に採用されている使用料体系です。</p> <p>また、従量使用料については、使用量の増加に応じて使用料単価が高くなる累進制を採用しており、個々の使用者の排水量に合わせた公平な負担を求める使用料体系としています。</p> <p>現行の使用料体系は以下のとおりです。 (1月につき・消費税及び地方消費税8%を含んでいます。)</p>	
	基本使用料	従量使用料(1㎡につき)
756円	10㎡まで	58.32 円
	10㎡を超え20㎡まで	177.12 円
	20㎡を超え30㎡まで	210.60 円
	30㎡を超え40㎡まで	220.32 円
	40㎡を超え50㎡まで	267.84 円
	50㎡を超え100㎡まで	279.72 円
	100㎡を超え500㎡まで	332.64 円
	500㎡を超えるもの	345.60 円

業務用使用料体系の概要・考え方	該当ありません (一般家庭用使用料体系と同様です)						
その他の使用料体系の概要・考え方	該当ありません (一般家庭用使用料体系と同様です)						
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	3,110	円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度	3,618	円
	平成26年度	3,110	円		平成26年度	3,625	円
	平成25年度	3,020	円		平成25年度	3,529	円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

### ③ 組織

職 員 数	平成28年4月1日現在、下水道課長以下9名で構成されています。 内訳としては、主に下水道使用料に関することや下水道事業会計(公営企業会計)の予算、決算業務を行う庶務担当に5名、主に下水道(汚水・雨水施設)の整備、維持管理に関する業務を行う施設担当に3名を配置しています。
事業運営組織	<p>春日市の公共下水道事業は、昭和49年2月に事業認可を受けて事業に着手しました。事業着手当時は、課長以下7名(下水道係6名)で業務を行っていましたが、事業の進捗に合わせて、適宜、組織体制を見直しながら運営してきました。</p> <p>平成元年4月には地方公営企業の一部(財務規定)を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行しました。その際、当時の庶務係を2分し、下水道課長以下15名(庶務係4名、業務係3名、工務係7名)の体制で下水道の普及を進めてきました。</p> <p>こうした中、平成10年度には下水道整備が完了したため、平成11年度には下水道課長以下13名(庶務担当4名、業務担当5名、工務担当3名(「係」名から「担当」名へ変更)となりました。</p> <p>その後、下水道課の業務内容は、下水道の普及を目的とした「建設」から「維持管理」へ移行しており、平成15年度には再度、庶務担当と業務担当を統合して庶務担当とするなど、業務内容に合わせた組織体制の見直しを行いながら、業務の効率化に努め、現在の体制となっています。</p> <p>(平成28年4月1日現在の組織構成)</p> <pre> 都市整備部 ——— 下水道課 ———┬── 庶務担当                                      └── 施設担当 </pre>

### (2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	該当ありません
	イ 指定管理者制度	該当ありません
	ウ PPP・PFI	該当ありません
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当ありません
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当ありません

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成28年2月に策定しました、平成26年度決算に基づく「経営比較分析表」(別紙1)を添付しております。

「経営比較分析表」は、経営や施設の状況を表す11の経営指標を活用し、春日市の年度ごとの推移や他の類似団体(※1)との比較などにより、経営の現状や課題などを的確に把握し、議会や市民の皆様に分かりやすく説明するために作成しているものです。

また、春日市下水道事業の現状をより分かりやすく把握していただくため、以下のとおり経営指標の評価を行いました。なお、各経営指標の望ましい方向、評価については、次のとおりです。

(望ましい方向について)

(評価について)

- ↑ : 増加が望ましい指標
- ↓ : 減少が望ましい指標

- A : 良好な状況であり、現状での課題は特に見当たらない。
- B : 現状では悪化していないが、今後、課題となる可能性がある。
- C : 悪化しているため、改善への取り組みを進める必要がある。

1. 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率(望ましい方向: ↑)				評価 : A
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度 <b>116.21%</b> (104.06%)	平成25年度 <b>116.69%</b> (104.30%)	平成26年度 <b>117.47%</b> (104.63%)	類似団体内順位 2位 / 13団体中(※2)
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの経常的な収入で、維持管理費や支払利息などの経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標です。			
指標の基準(目標)値	単年度の経常収支が黒字であることを示す「100%以上」となることが必要です。			
コメント	100%を超えており、類似団体平均と比較しても健全な経営状態にあるといえます。引き続き、適正な経営を行っていく必要があります。			

② 累積欠損金比率(望ましい方向: ↓)				評価 : A
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度 <b>0.00%</b> (4.34%)	平成25年度 <b>0.00%</b> (4.88%)	平成26年度 <b>0.00%</b> (0.10%)	類似団体内順位 1位 / 13団体中
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	営業収益に対する累積欠損金(累積赤字)の割合を表す指標です。			
指標の基準(目標)値	累積欠損金が発生していないことを示す「0%」であることが必要です。			
コメント	累積欠損金はありません。今後も欠損金が生じることがないように、引き続き、適正な経営を行っていく必要があります。			

③流動比率(望ましい方向: ↑)				評価: B
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位
	257.94% (238.87%)	359.50% (271.23%)	63.37% (72.66%)	7位 / 13団体中
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	短期的(1年以内)な債務への支払能力を表す指標です。			
指標の基準(目標)値	1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金などがある状況を示す「100%以上」であることが必要です。			
コメント	平成26年度からの新会計基準の適用により、1年以内に返済する必要がある企業債(借入金)が流動負債に含まれることとなったため、100%を下回っています。年間の使用料収入などにより返済は可能ですが、将来の経営環境の変化に対応していくためにも、改善が必要です。			

④企業債残高対事業規模比率(望ましい方向: ↓)				評価: B
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位
	531.43% (641.70%)	530.23% (624.40%)	508.42% (607.52%)	11位 / 31団体中(※2)
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。			
指標の基準(目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。			
コメント	企業債残高の減少に伴い、年々減少しており、類似団体と比較しても低い水準です。今後、本格的な施設の更新時期に備え、できる限り、企業債残高を減少させる必要があります。			

⑤経費回収率(望ましい方向: ↑)				評価: A
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位
	123.57% (91.73%)	124.65% (92.33%)	126.78% (96.91%)	4位 / 31団体中
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	下水道使用料で回収すべき経費(汚水処理費)をどの程度賄えているかを表す指標です。			
指標の基準(目標)値	下水道使用料で回収すべき経費を、すべて下水道使用料で賄えている状況を表す「100%以上」であることが必要です。			
コメント	100%を超えており、類似団体平均と比較しても健全な経営状態にあるといえます。引き続き、適正な経営を行っていく必要があります。			

⑥汚水処理原価(望ましい方向: ↓)				評価: B
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位
	135.57円 (123.91円)	134.80円 (123.69円)	132.99円 (120.50円)	18位 / 31団体中
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	有収水量(下水道使用料の対象となる水量)1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用を表す指標です。			
指標の基準(目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。			
コメント	企業債残高の減少に伴う支払利息の減少により、年々減少していますが、類似団体と比較すると高い水準です。今後も適正な経営を行う必要があります。			



⑦施設利用率(望ましい方向: ↑)				評価 : 一
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位
	— (69.03%)	— (70.16%)	— (69.95%)	該当なし
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	汚水の処理施設が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。			
指標の基準(目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。			
コメント	汚水の処理施設(処理場)を所有していないため、当該指標はありません。			

⑧水洗化率(望ましい方向: ↑)				評価 : A
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位
	<b>98.92%</b> (96.87%)	<b>99.00%</b> (96.82%)	<b>99.06%</b> (96.69%)	12位 / 31団体中
類似団体グラフ (平成26年度)				
指標の説明	人口のうち水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。			
指標の基準(目標)値	公共用水域の水質保全や、下水道使用料収入の増加などの観点から、「100%」であることが望ましいとされています。			
コメント	99%を超えており、類似団体と比較しても高い水準にありますが、今後も未水洗家屋の所有者などに対し、水洗化の働きかけを行っていく必要があります。			

## 2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(望ましい方向: ↓)				評価: B																												
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位																												
	26.69% (17.25%)	27.84% (17.37%)	39.23% (25.54%)	12位 / 13団体中																												
類似団体グラフ (平成26年度)	<table border="1"> <caption>類似団体減価償却率 (平成26年度)</caption> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>柏市</td><td>~2.0</td></tr> <tr><td>春日部市</td><td>~5.0</td></tr> <tr><td>和泉市</td><td>~10.0</td></tr> <tr><td>狭山市</td><td>~12.0</td></tr> <tr><td>伊丹市</td><td>~15.0</td></tr> <tr><td>八千代市</td><td>~18.0</td></tr> <tr><td>川西市</td><td>~22.0</td></tr> <tr><td>川越市</td><td>~25.0</td></tr> <tr><td>箕面市</td><td>~28.0</td></tr> <tr><td>宝塚市</td><td>~28.0</td></tr> <tr><td>那覇市</td><td>~30.0</td></tr> <tr><td>春日市</td><td>39.23</td></tr> <tr><td>藤沢市</td><td>~48.0</td></tr> </tbody> </table>				市町村	減価償却率 (%)	柏市	~2.0	春日部市	~5.0	和泉市	~10.0	狭山市	~12.0	伊丹市	~15.0	八千代市	~18.0	川西市	~22.0	川越市	~25.0	箕面市	~28.0	宝塚市	~28.0	那覇市	~30.0	春日市	39.23	藤沢市	~48.0
市町村	減価償却率 (%)																															
柏市	~2.0																															
春日部市	~5.0																															
和泉市	~10.0																															
狭山市	~12.0																															
伊丹市	~15.0																															
八千代市	~18.0																															
川西市	~22.0																															
川越市	~25.0																															
箕面市	~28.0																															
宝塚市	~28.0																															
那覇市	~30.0																															
春日市	39.23																															
藤沢市	~48.0																															
指標の説明	管渠など有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。100%に近づくほど、保有資産が耐用年数に近づいていることを示しています。																															
指標の基準(目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。																															
コメント	平成26年度から新会計基準の適用されたことにより、実態に近い数値となり、前年度と比較すると数値が大きく上昇しています。管渠の法定耐用年数が50年であるため、今後、当指標は上昇する見込みです。類似団体と比較すると高い水準にありますが、老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント(注)計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていく必要があります。																															

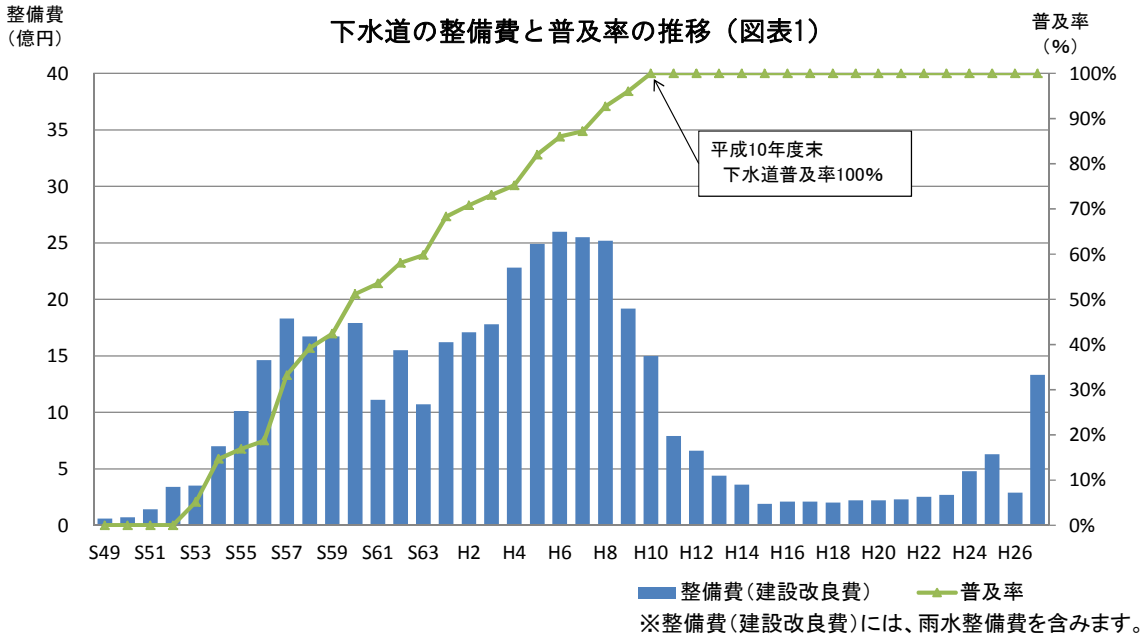
(注)ストックマネジメントとは、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

②管渠老朽化率(望ましい方向: ↓)				評価: B																												
春日市実績 ( )は類似団体平均	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体内順位																												
	0.00% (1.32%)	0.00% (1.51%)	0.00% (1.39%)	1位 / 13団体中																												
類似団体グラフ (平成26年度)	<table border="1"> <caption>類似団体管渠老朽化率 (平成26年度)</caption> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>老朽化率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>春日市</td><td>0.00</td></tr> <tr><td>春日部市</td><td>~0.1</td></tr> <tr><td>狭山市</td><td>~0.2</td></tr> <tr><td>八千代市</td><td>~0.3</td></tr> <tr><td>和泉市</td><td>~0.4</td></tr> <tr><td>伊丹市</td><td>~0.5</td></tr> <tr><td>宝塚市</td><td>~0.6</td></tr> <tr><td>川西市</td><td>~0.7</td></tr> <tr><td>那覇市</td><td>~0.8</td></tr> <tr><td>柏市</td><td>~0.9</td></tr> <tr><td>箕面市</td><td>~1.0</td></tr> <tr><td>藤沢市</td><td>~4.3</td></tr> <tr><td>川越市</td><td>~6.3</td></tr> </tbody> </table>				市町村	老朽化率 (%)	春日市	0.00	春日部市	~0.1	狭山市	~0.2	八千代市	~0.3	和泉市	~0.4	伊丹市	~0.5	宝塚市	~0.6	川西市	~0.7	那覇市	~0.8	柏市	~0.9	箕面市	~1.0	藤沢市	~4.3	川越市	~6.3
市町村	老朽化率 (%)																															
春日市	0.00																															
春日部市	~0.1																															
狭山市	~0.2																															
八千代市	~0.3																															
和泉市	~0.4																															
伊丹市	~0.5																															
宝塚市	~0.6																															
川西市	~0.7																															
那覇市	~0.8																															
柏市	~0.9																															
箕面市	~1.0																															
藤沢市	~4.3																															
川越市	~6.3																															
指標の説明	法定耐用年数(50年)を超えた管渠延長の割合を表す指標です。高いほど老朽化が進んでいると考えられます。																															
指標の基準(目標)値	明確な数値基準はありませんが、春日市における年度ごとの推移や類似団体との比較などにより、現状を把握・分析する必要があります。																															
コメント	法定耐用年数を経過した管渠はありませんが、老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていく必要があります。																															



## 2. 経営の基本方針

春日市は、福岡都心部に近いという恵まれた地理的条件から、昭和40年代以降、右肩上がりに人口が増加してきました。春日市の下水道整備は、昭和48年度にスタートし、市北部(下流側)や西鉄・JRの鉄道駅を中心とした商業店舗が多い地区の整備を進め、昭和53年度から順次、供用を開始しました。その後市の都市化の進展に伴う人口増加に対応するため、急速に下水道の普及を進め、平成10年度には下水道普及率が100%となりました(図表1)。

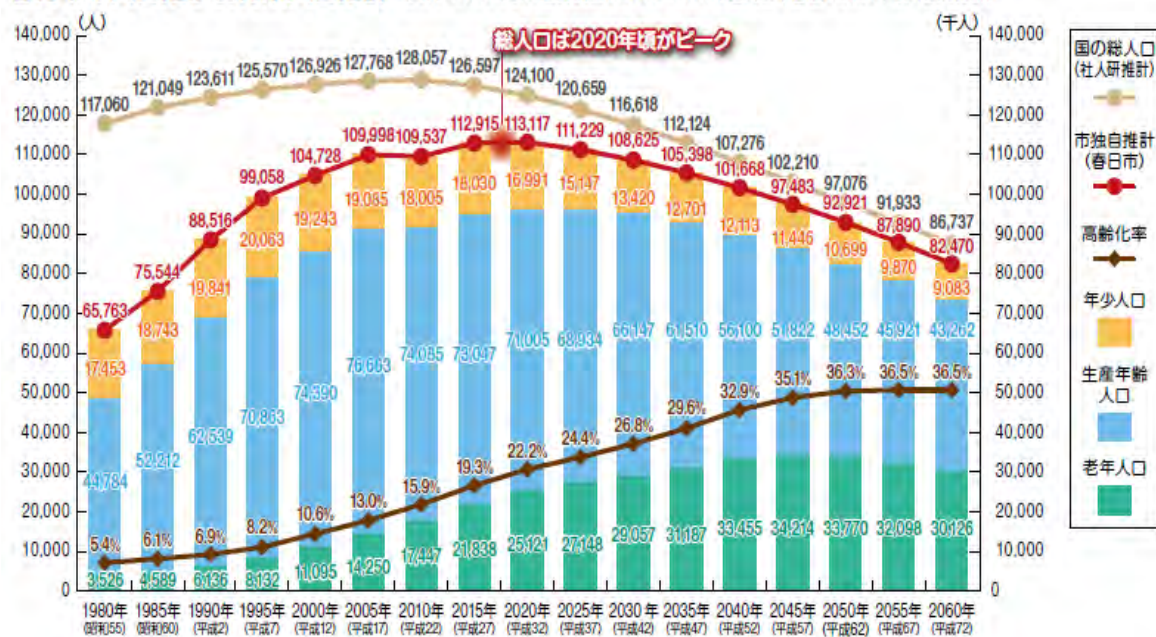


下水道の普及に合わせて、水洗化を促進してきたため、平成27年度末の水洗化率は99.1%と高い水準となっており、水洗化人口も年々増加しています。しかし、国の総人口は、平成27年に実施された国勢調査によると、調査開始後、初めての減少となっており、すでに人口減少が進んでいます。

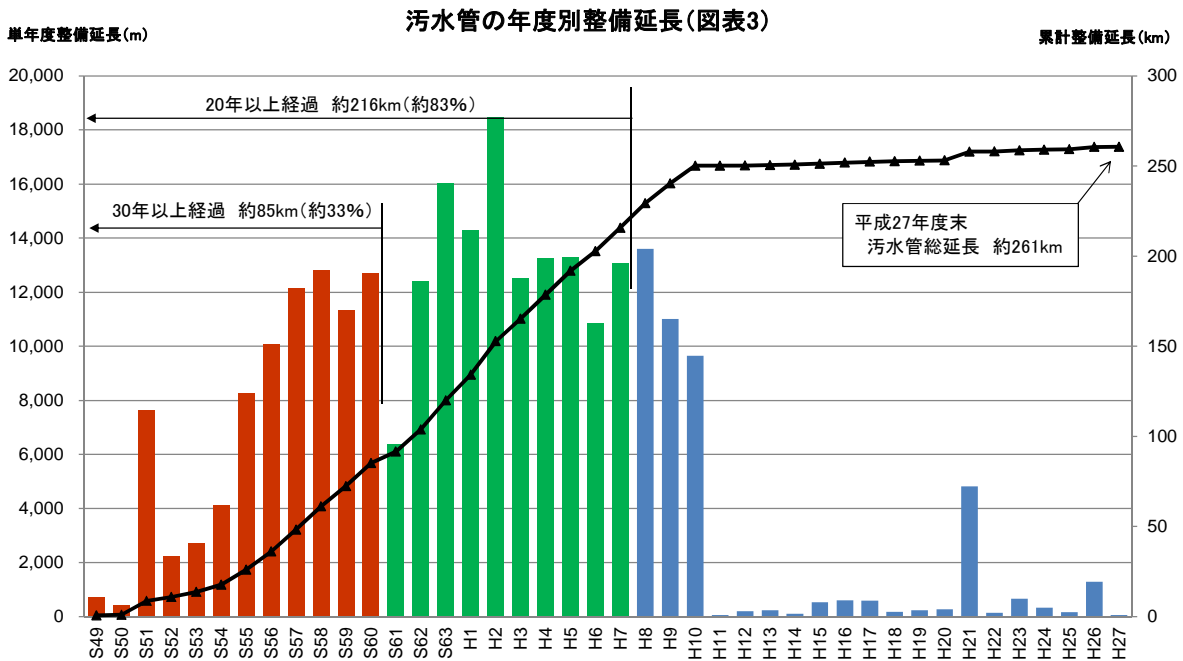
春日市においては、前回調査から3,963人増加し、110,743人となったものの、「春日市人口ビジョン」(図表2)においては、2020年(平成32年)頃までをピークに人口は減少していく見込みです。近年の節水機器の普及、節水意識の高まりなどの影響もあり、下水道使用料収入の減少は不可避な状況となることが想定されます。

(図表2)

**春日市の人口推移と将来人口推計** (資料：2000年まで国勢調査、2005～2015年住民基本台帳、2020年以降独自推計)



また、急速に整備を進めてきた下水道施設は老朽化が進み、汚水管総延長約261km(平成27年度末時点)のうち約33%が敷設後30年以上が経過しています(図表3)。本計画期間において大規模な改築の見込みはありませんが、一日も休まずに働き続ける下水道施設の機能を維持するため、その更新需要は年々高まっています。



※延長には、大規模開発などによる市への帰属分を含んでいます。

こういった状況下においても、下水道事業は、下水道の本来の役割である「快適な生活環境を維持し、豪雨による浸水被害を防ぐ」という下水道サービスを提供していく必要があります。

そこで、本経営戦略においては、本市の中長期的なまちづくりの方向性を示す最上位計画である「総合計画」の施策を実行するとともに、将来にわたり持続可能な下水道サービスを提供するため、次の3つを経営の基本方針として事業運営を行っていきます。

### 1. 安全で快適な暮らしの実現

- ・ 下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、下水道ストックマネジメント計画に基づいた調査・診断を実施し、計画的な施設の改築を実施します。
- ・ 豪雨による浸水被害を軽減させるため、雨水幹線などの整備を進めます。

### 2. 経営基盤の強化

- ・ 将来世代へ負担を先送りしないため、引き続き、適正な経営を行い、着実に企業債残高の削減を進めるとともに、将来の経営環境の変化に対応していくため、自己資金の確保に努めます。
- ・ この経営戦略を推進していくため、職員研修等を通して、職員一人ひとりの能力向上と経営意識改革に取り組みます。

### 3. 下水道事業の「見える化」の推進

- ・ 下水道事業の経営状況について、経営比較分析表などを活用し、数年間の比較や他の自治体との比較を行うことで、自らの経営の現状と課題を客観的に把握(=「見える化」)し、より健全で効率的な経営を目指します。
- ・ 市ウェブサイトなどを通して経営状況を開示することで、事業運営の透明性を確保し、誰からも分かりやすい「見える」下水道事業運営に努めます。



3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：収益的収支(別紙2)、資本的収支(別紙3)のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

収支計画のうち投資について、以下の方法により見込んでいます。

投資試算条件

(資本的支出) 別紙3	建設改良費	<p>新規の建設工事として、都市計画道路那珂川宇美線(下白水西工区)と同長浜太宰府線(須玖北工区)の整備に伴う污水枝線の築造を以下のとおり見込んでいます。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施年度</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那珂川宇美線</td> <td>平成31~34年度</td> <td>1億6,100万円</td> </tr> <tr> <td>長浜太宰府線</td> <td>平成32~35年度</td> <td>1億6,100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本工事期間において、職員1名増を見込んでいます。</p> <p>また、開発等に伴う公共樹の設置や污水枝線の築造に係る事業費として、毎年2,000万円を見込んでいます。</p> <p>既存施設については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、調査診断を実施します。平成5年以前に敷設された管渠のうち、幹線については平成28年度に調査診断を実施しており、枝線については平成31年度に調査診断の実施を予定しています。</p> <p>特にマンホール蓋は、管渠に比べて耐用年数が短いため劣化が進んでいます。事故を未然に防ぐため、平成30年度から平成38年度までに取替の事業費として毎年1,800万円を見込んでいます。</p> <p>福岡県が実施する御笠川那珂川流域下水道事業の建設費負担金(建設改良費)については、「福岡県御笠川那珂川流域下水道全体計画書(平成27年3月)」による概算事業費を元に見込んでいます。</p>		実施年度	総事業費	那珂川宇美線	平成31~34年度	1億6,100万円	長浜太宰府線	平成32~35年度	1億6,100万円																																										
		実施年度	総事業費																																																		
那珂川宇美線	平成31~34年度	1億6,100万円																																																			
長浜太宰府線	平成32~35年度	1億6,100万円																																																			
雨水事業	<p>春日市では、これまで、5年に一度の確率を想定した降雨(時間雨量約52mm)に対応できるように整備を進めてきました。</p> <p>集中豪雨による浸水被害が多い小倉排水区等については、現在、10年に一度の確率を想定した降雨(時間雨量約68mm)に対応できるように整備を進めており、平成29年度から平成38年度までに事業費として5億7,100万円を見込んでいます。</p> <p>また、新南部工場関連周辺整備事業として、雨水貯留施設(小倉第3雨水貯留施設)の建設を予定しており、平成29年度から平成30年度までに事業費として4億250万円を見込んでいます。</p> <p>また、白水排水区の浸水被害軽減のために、雨水貯留施設等の対策を見込んでおり、平成32年度から平成35年度までに事業費として7億8,000万円を見込んでいます。</p> <p>また、既存施設の更新については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を実施します。特に暗渠となっている管路施設について、重点的に実施していく予定です。</p>																																																				
企業債償還金	<p>平成27年度までに借り入れた企業債については償還表により算出し、平成28年度以降に新たに借り入れる企業債については、企業債の借入条件に基づいて算出した元金償還金を加味して計上しています(図表4)。</p> <div style="text-align: center;"> <p>借入・償還額(億円) <span style="float: right;">残高(億円)</span></p> <p><b>企業債(借入金)の推移(図表4)</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>企業債(借入金)の推移(図表4)データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>借入額(億円)</th> <th>償還額(億円)</th> <th>残高(億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>12.8</td><td>12.8</td><td>141.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>5.3</td><td>12.4</td><td>134.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5.2</td><td>12.5</td><td>126.9</td></tr> <tr><td>H30</td><td>9.1</td><td>12.6</td><td>123.4</td></tr> <tr><td>H31</td><td>4.6</td><td>12.3</td><td>115.7</td></tr> <tr><td>H32</td><td>4.5</td><td>12.1</td><td>108.1</td></tr> <tr><td>H33</td><td>4.5</td><td>11.7</td><td>100.9</td></tr> <tr><td>H34</td><td>5.9</td><td>11.3</td><td>95.5</td></tr> <tr><td>H35</td><td>4.4</td><td>10.4</td><td>89.5</td></tr> <tr><td>H36</td><td>1.7</td><td>9.4</td><td>81.8</td></tr> <tr><td>H37</td><td>1.7</td><td>8.2</td><td>75.3</td></tr> <tr><td>H38</td><td>1.7</td><td>7.1</td><td>69.9</td></tr> </tbody> </table> <p>▲ 企業債残高は年々減少する見込みです</p> </div>	年度	借入額(億円)	償還額(億円)	残高(億円)	H27	12.8	12.8	141.3	H28	5.3	12.4	134.2	H29	5.2	12.5	126.9	H30	9.1	12.6	123.4	H31	4.6	12.3	115.7	H32	4.5	12.1	108.1	H33	4.5	11.7	100.9	H34	5.9	11.3	95.5	H35	4.4	10.4	89.5	H36	1.7	9.4	81.8	H37	1.7	8.2	75.3	H38	1.7	7.1	69.9
年度	借入額(億円)	償還額(億円)	残高(億円)																																																		
H27	12.8	12.8	141.3																																																		
H28	5.3	12.4	134.2																																																		
H29	5.2	12.5	126.9																																																		
H30	9.1	12.6	123.4																																																		
H31	4.6	12.3	115.7																																																		
H32	4.5	12.1	108.1																																																		
H33	4.5	11.7	100.9																																																		
H34	5.9	11.3	95.5																																																		
H35	4.4	10.4	89.5																																																		
H36	1.7	9.4	81.8																																																		
H37	1.7	8.2	75.3																																																		
H38	1.7	7.1	69.9																																																		
その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。																																																				
目標	<p>■ 下水道ストックマネジメント計画に基づいた計画的な改築を実施します。</p> <p>■ 雨水施設の整備率: 59.2%(平成27年度末)⇒63.2%(平成38年度末)</p>																																																				

② 収支計画のうち財源についての説明

収支計画のうち財源について、以下の方法により見込んでいます。

財源試算条件

(別益紙的 2 収入)	料金収入 (下水道使用料)	春日市人口ビジョンによる人口動向、水洗化率の見込みなどから算出した有収水量に、過去の使用料単価の実績値を乗じて算出しており、現行料金水準での料金収入を見込んでいます(図表5)。 <table border="1"> <caption>下水道使用料(税抜)と有収水量の推移(図表5)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>使用料(億円)</th> <th>有収水量(百万m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>15.4</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>15.4</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>15.6</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H30</td><td>15.7</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H31</td><td>15.7</td><td>9.4</td></tr> <tr><td>H32</td><td>15.6</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H33</td><td>15.6</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>H34</td><td>15.5</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>H35</td><td>15.5</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>H36</td><td>15.3</td><td>9.2</td></tr> <tr><td>H37</td><td>15.3</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>H38</td><td>15.2</td><td>9.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	使用料(億円)	有収水量(百万m)	H27	15.4	9.2	H28	15.4	9.3	H29	15.6	9.3	H30	15.7	9.3	H31	15.7	9.4	H32	15.6	9.3	H33	15.6	9.3	H34	15.5	9.2	H35	15.5	9.2	H36	15.3	9.2	H37	15.3	9.1	H38	15.2	9.1
	年度	使用料(億円)	有収水量(百万m)																																						
	H27	15.4	9.2																																						
	H28	15.4	9.3																																						
H29	15.6	9.3																																							
H30	15.7	9.3																																							
H31	15.7	9.4																																							
H32	15.6	9.3																																							
H33	15.6	9.3																																							
H34	15.5	9.2																																							
H35	15.5	9.2																																							
H36	15.3	9.2																																							
H37	15.3	9.1																																							
H38	15.2	9.1																																							
他会計負担金・補助金	総務省の示す繰出基準に基づいて、基準額を計上しています。(一部、予算に計上している基準外のものを含んでいます。)																																								
長期前受金戻入	平成27年度までに取得した固定資産にかかる長期前受金戻入に、平成28年度以降に取得予定の固定資産にかかる長期前受金戻入(国庫補助金など建設改良費の財源を元に減価償却費見合い分を算出)を加味して計上しています。																																								
その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。																																								
(資本紙的 3 収入)	企業債 (建設改良事業債)	建設改良費を元に、国庫補助事業・単独事業に分けて企業債の借入額を見込んでいます。借入条件としては、固定金利方式の元利均等償還で、償還期間は25年、元金償還の据置期間は設定していません。借入利率は、現在の水準から一定率の上昇を見込んでいます。																																							
	企業債 (資本費平準化債)	運転資金の確保のため、企業債の元金償還金が減価償却費を上回る額を借入額として見込んでいます。借入条件としては、固定金利方式の元利均等償還で、償還期間は20年、元金償還の据置期間は設定していません。借入利率は、現在の水準から一定率の上昇を見込んでいます。																																							
	他会計負担金・補助金	総務省の示す繰出基準に基づいて、基準額を計上しています。																																							
	国庫補助金	建設改良費のうち、補助対象事業費について、現行の制度、交付状況から見込んでいます。																																							
	その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。																																							
目標	■流動比率:100%以上(平成38年度末) ■経常収支比率:本経営戦略期間中115%以上																																								

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の各経費について、以下の方法により見込んでいます。

経費試算条件

(別益紙的 2 支出)	職員給与費	平成28年度予算と同水準で推移すると見込んでいます。
	動力費	過去の実績値に、小倉第3雨水貯留施設(平成30年度竣工予定)のポンプ稼働分を加味して見込んでいます。
	修繕費	下水道ストックマネジメント計画に基づく維持・修繕のほか、現地確認により劣化等が判明した箇所の修繕、道路工事に伴うマンホール蓋高さ調整等の修繕費として必要と想定される額を計上しています。
	減価償却費	平成27年度までに取得した固定資産にかかる減価償却費に、平成28年度以降に取得予定の固定資産にかかる減価償却費(建設改良費を元に算出)を加味して計上しています。
	支払利息	平成27年度までに借り入れた企業債については償還表により算出し、平成28年度以降に新たに借り入れる企業債については、企業債の借入条件に基づいて算出した利息を加味して計上しています。
	その他	過去の実績値をベースに見込んでいます。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化や共同化は、近隣他団体との連携が必要となるものであり、また、それぞれの地域の実情に合わせて進めていく必要があります。 そのため、取組が可能な業務、範囲等について、他の先進事例を参考に検討していきます。
投資の平準化に関する事項	本計画期間において、下水道施設の大規模な改築は予定していませんが、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な改築を実施し、LCC(ライフサイクルコスト)の軽減を図ります。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	取組が可能な業務について、他の先進事例を参考に検討していきます。
その他の取組	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項等はありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	<p>○経営環境の変化への対応 春日市下水道事業は、事業開始以来、下水道普及率が100%となった平成10年度までに総額で約370億円を投じてきました。 現時点では類似団体と比較しても、経営状態は良い水準にありますが、急速に整備を進めてきた施設は、今後、老朽化が進み、多額の更新投資が発生する可能性があり、その財源の確保が大きな課題となることが想定されます。 また、近年の節水機器の普及、節水意識の高まりなどに加え、今後、人口が減少し、使用料収入の減少が見込まれる中、いかに将来世代の負担を軽減できるかが課題となります。 本経営戦略期間の後期における経営指標(経常収支比率、経費回収率など)は悪化していく見込み(14ページ「経営戦略期間における経営指標(見込み)」参照)であり、今後の経営環境の変化へ対応していくためにも、本経営戦略期間においては、現行の使用料水準を維持し、引き続き、適正な経営を行うことで、毎年度、純利益を確保し、企業債を返済する財源(減債積立金)とすることで、着実に企業債残高を削減していく必要があります。</p> <p>○補填財源残高の適正額の検討 下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の調査・診断結果による更新需要に合わせて、中長期的な視点から補填財源残高の適正額について検討し、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる運転資金の確保に努めていく必要があります。</p> <p>○使用料体系の検証等 3~5年に一度、現行の使用料体系の検証を実施するとともに、下水道使用料の対象経費の考え方(施設の更新に備えた「資産維持費」の導入など)について、国の動向を注視しながら検討を進めていきます。</p>
資産活用による収入増加の取組について	下水道事業に係る資源の有効活用(管渠内空間の活用等)について、他団体の先進事例を参考に検討していきます。
その他の取組	<p>○下水道使用料収入の確保 下水道使用者間の負担の公平性を図るため、賦課徴収事務を委託している春日那珂川水道企業団と連携を強化するなど、財源の確保に努めます。 (下水道使用料収納率:本経営戦略期間中98.8%(平成27年度末)以上) また、公衆衛生の向上、地域の環境保全の観点からも、未水洗家屋の所有者に対し、市報等による啓発・水洗化促進活動を進めていきます。 (水洗化率:99.14%(平成27年度末)⇒99.50%(平成38年度末))</p>



③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	民間の持つ技術を活用し、コスト削減、業務の効率化を図るため、下水道施設の維持管理、排水設備工事関係事務など、類似団体などにおいて導入事例がある「包括的民間委託」(※)の実施が可能と思われる業務の範囲、費用対効果などについて検討するとともに、民間委託に伴う市職員のノウハウの継承、緊急対応など想定される課題などについても検討していきます。 (※)包括的民間委託とは、民間事業者の創意工夫やノウハウの活用により、効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することをいいます。
職員給与費に関する事項	民間委託等により業務の効率化を図ることができた場合には、人事担当部局と適正な人員配置について検討します。
動力費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
薬品費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
修繕費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
委託費に関する事項	投資・財政計画(収支計画)に未反映の事項はありません。
その他の取組	流域下水道の維持管理負担金は、汚水処理原価の約43.5%(平成26年度)と高い割合を占めており、大きな負担となっています。 今後も引き続き、福岡県及び関連市町と協議を重ね、適正なあり方について検討していきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<p>毎年度、経営比較分析表などを用いて進捗管理(モニタリング)を行うとともに、3~5年ごとに見直し(ローリング)を行い、PDCA(計画策定(Plan)-実行(Do)-検証(Check)-見直し(Action))サイクルを活用します。</p> <p>見直しに当たっては、「投資・財政計画」やそれを構成する投資試算・財源試算と実績の乖離及びその原因を検証するだけでなく、将来予測方法や経営の効率化に向けた取組等について検証し、必要な見直し(ローリング)を実施することで、PDCAサイクルによる事業運営のスパイラルアップを図ります。</p>																																																				
	<p>(参考) 経営戦略期間における経営指標(見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>項目</th> <th>平成26年度</th> <th>平成33年度</th> <th>平成38年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">経営の健全性・効率性</td> <td>経常収支比率</td> <td>117.47%</td> <td>122.96%</td> <td>115.92%</td> </tr> <tr> <td>累積欠損金比率</td> <td>0.00%</td> <td>0.00%</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>流動比率</td> <td>63.37%</td> <td>80.02%</td> <td>174.30%</td> </tr> <tr> <td>企業債残高対事業規模比率</td> <td>508.42%</td> <td>602.88%</td> <td>414.40%</td> </tr> <tr> <td>経費回収率</td> <td>126.78%</td> <td>134.52%</td> <td>121.29%</td> </tr> <tr> <td>汚水処理原価</td> <td>132.99円</td> <td>124.53円</td> <td>138.11円</td> </tr> <tr> <td>施設利用率</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">老朽化の状況</td> <td>水洗化率</td> <td>99.06%</td> <td>99.30%</td> <td>99.50%</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>39.23%</td> <td>49.13%</td> <td>56.84%</td> </tr> <tr> <td>管渠老朽化率</td> <td>0.00%</td> <td>0.00%</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管渠改善率</td> <td>0.00%</td> <td>0.00%</td> <td>0.00%</td> </tr> </tbody> </table>	視点	項目	平成26年度	平成33年度	平成38年度	経営の健全性・効率性	経常収支比率	117.47%	122.96%	115.92%	累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%	流動比率	63.37%	80.02%	174.30%	企業債残高対事業規模比率	508.42%	602.88%	414.40%	経費回収率	126.78%	134.52%	121.29%	汚水処理原価	132.99円	124.53円	138.11円	施設利用率	—	—	—	老朽化の状況	水洗化率	99.06%	99.30%	99.50%	有形固定資産減価償却率	39.23%	49.13%	56.84%	管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%		管渠改善率	0.00%	0.00%	0.00%
視点	項目	平成26年度	平成33年度	平成38年度																																																	
経営の健全性・効率性	経常収支比率	117.47%	122.96%	115.92%																																																	
	累積欠損金比率	0.00%	0.00%	0.00%																																																	
	流動比率	63.37%	80.02%	174.30%																																																	
	企業債残高対事業規模比率	508.42%	602.88%	414.40%																																																	
	経費回収率	126.78%	134.52%	121.29%																																																	
	汚水処理原価	132.99円	124.53円	138.11円																																																	
	施設利用率	—	—	—																																																	
老朽化の状況	水洗化率	99.06%	99.30%	99.50%																																																	
	有形固定資産減価償却率	39.23%	49.13%	56.84%																																																	
	管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%																																																	
	管渠改善率	0.00%	0.00%	0.00%																																																	



# 経営比較分析表

福岡県 春日市

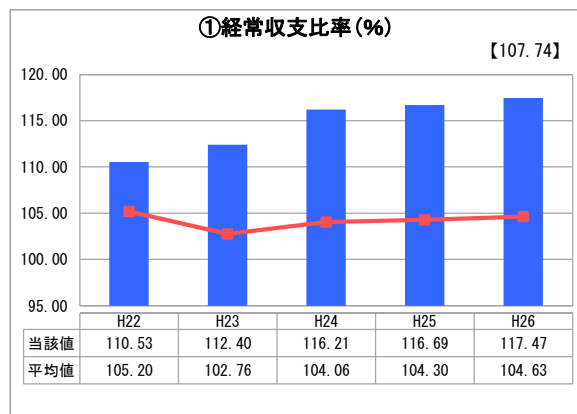
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	45.39	100.00	85.33	3,110

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,372	14.15	7,941.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
112,452	13.62	8,256.39

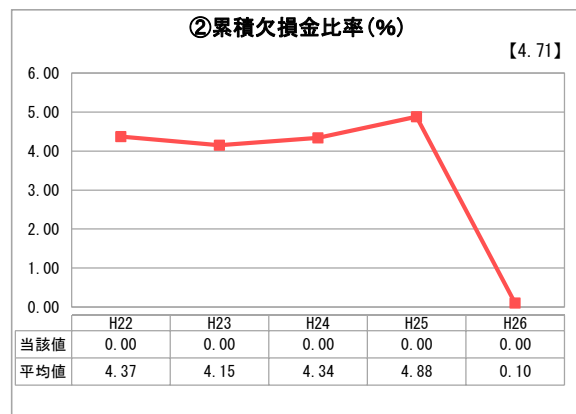
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

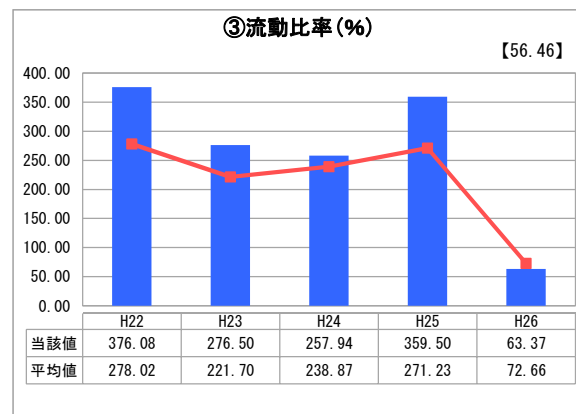
## 1. 経営の健全性・効率性



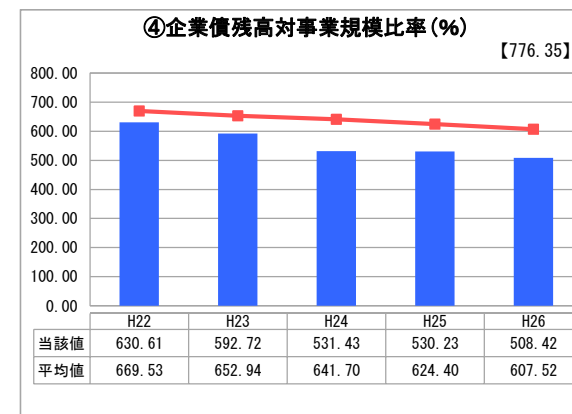
「経常損益」



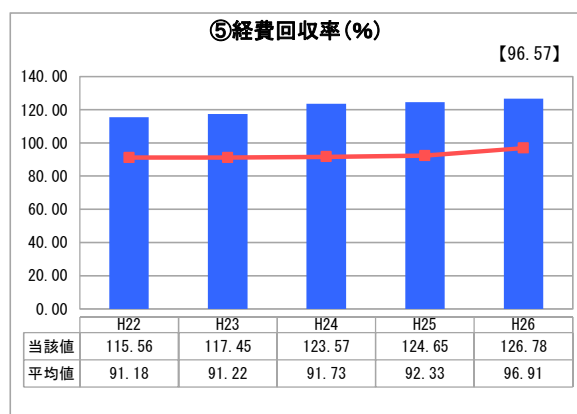
「累積欠損」



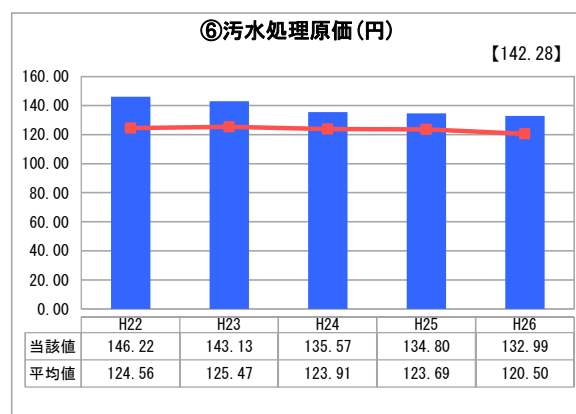
「支払能力」



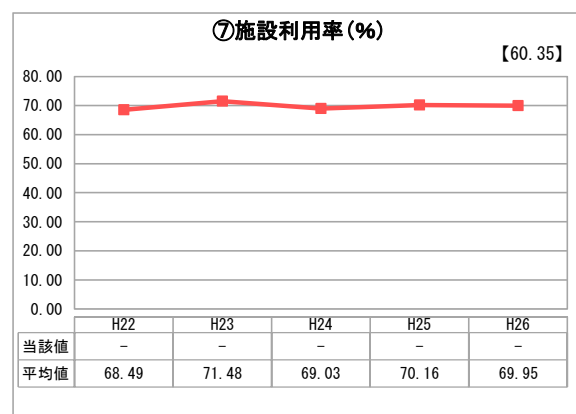
「債務残高」



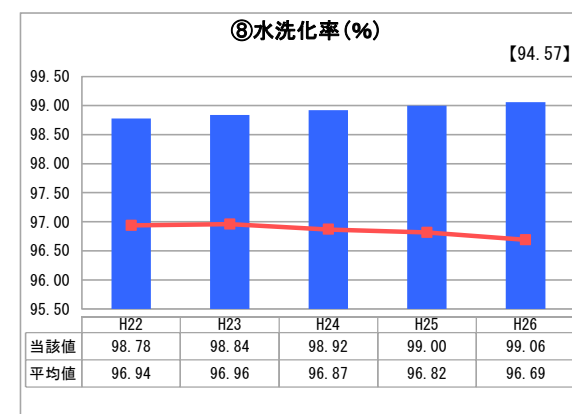
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 分析欄

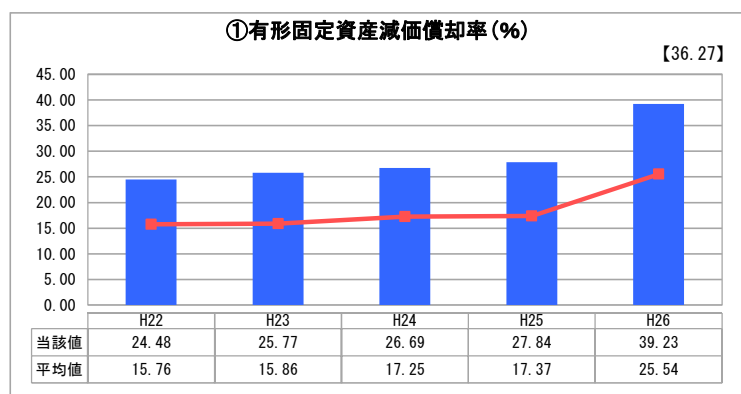
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
100%を超えており、健全な経営状態にありますが、引き続き、更なる経費削減に努めていきます。
- ②累積欠損金比率  
累積欠損金はありませんが、今後も大きな使用料収入の減少や維持管理費の増加は見込んでいないため、累積欠損金が発生する見込みはありません。
- ③流動比率  
平成26年度からの会計基準の見直しにより、流動比率は100%を下回っていますが、年間通じた使用料収入等で企業債の返済が可能であり、支払能力について問題があるものではありません。
- ④企業債残高対事業規模比率  
年々減少傾向にあり、類似団体と比較しても低い水準であるため、適切な水準にあると言えます。
- ⑤経費回収率  
100%を超えており、汚水処理に必要な費用が使用料で賄うことができています。今後も効率的な経営を行い、更なる経費削減に努めていきます。
- ⑥汚水処理原価  
年々減少していますが、類似団体と比較すると、わずかに高い水準で推移しているため、更なる経費削減に努めていきます。
- ⑦施設利用率  
汚水処理施設を所有していないため、当指標の表示はありません。
- ⑧水洗化率  
類似団体と比較すると高い水準にありますが、今後も未水洗家屋の所有者に対し、水洗化の働きかけを行っていきます。

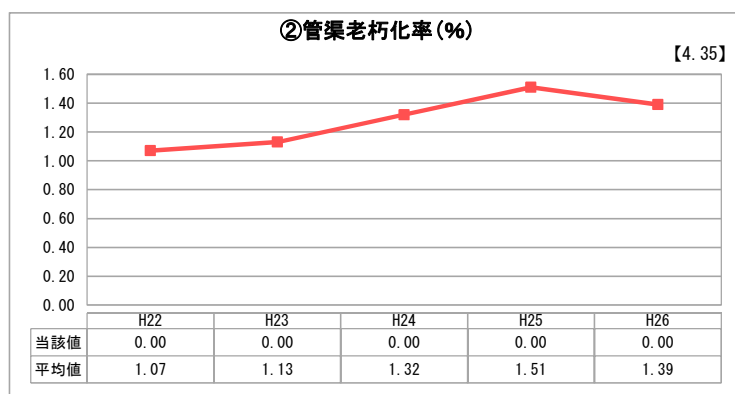
### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
平成10年度に下水道の整備が完了しており、類似団体と比較すると高い水準ではありますが、老朽化による事故を未然に防ぐため、長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていきます。
- ②管渠老朽化比率  
平成26年度未現在、法定耐用年数を経過した管渠は存在していませんが、老朽化による事故を未然に防ぐため、長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていきます。
- ③管渠改善率  
平成26年度未現在、改善が必要な管渠はありませんが、老朽化による事故を未然に防ぐため、長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていきます。

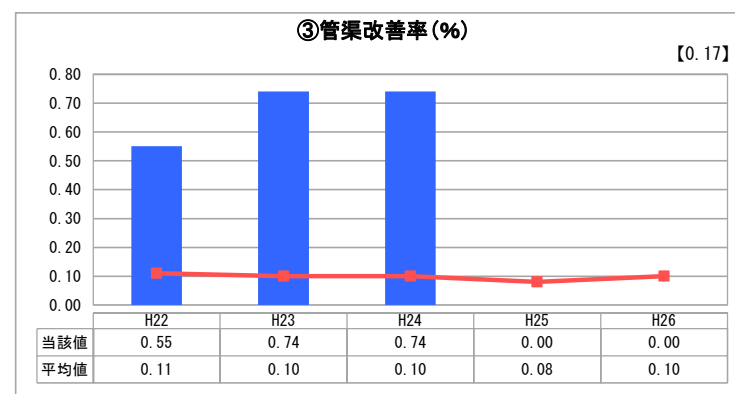
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 全体総括

- 1. 経営の健全性・効率性  
経営状況は健全な状態にあります。今後も引き続き、効率的な運営を行い、経費削減に努めていきます。
- 2. 老朽化の状況  
改善が必要な管渠はありませんが、老朽化による事故を未然に防ぐため、長寿命化計画に基づき、計画的かつ効率的な更新を行っていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。



(単位:千円)

年 度		H27 ( 決算 )	H28 [ 決算 見込 ]	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
区 分													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,276,500	528,400	521,900	912,700	458,800	451,800	448,100	589,700	442,200	170,900	170,900	170,900
	うち 資本費平準化債	384,000	318,200	305,000	303,300	245,900	219,900	166,200	111,800	14,300	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	27,357	27,593	26,030	23,733	18,983	14,276	9,153	5,622	1,074	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	12,949	15,321	17,814	20,418	27,666	30,944	33,105	35,284	37,480	39,697	41,931	44,185
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	386,425	103,580	40,000	52,500	115,000	39,500	35,000	194,000	194,000	26,000	26,000	26,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	1,703,308	674,894	605,744	1,009,351	620,449	536,520	525,358	824,606	674,754	236,597	238,831	241,085	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	1,703,308	674,894	605,744	1,009,351	620,449	536,520	525,358	824,606	674,754	236,597	238,831	241,085	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,330,285	371,078	304,229	695,429	432,729	335,012	349,712	704,712	654,712	225,229	221,629	221,629
	うち 職員給与費	27,036	24,248	24,248	24,248	24,248	32,331	32,331	32,331	32,331	24,248	24,248	24,248
	2. 企 業 債 償 還 金	1,283,432	1,243,029	1,248,325	1,261,075	1,227,848	1,213,746	1,171,139	1,127,694	1,043,315	944,136	822,922	714,988
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	2,835	0	0	0	0	2,835	0	0	0	0	2,835
計 (D)	2,613,717	1,616,942	1,552,554	1,956,504	1,660,577	1,548,758	1,523,686	1,832,406	1,698,027	1,169,365	1,044,551	939,452	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	910,409	942,048	946,810	947,153	1,040,128	1,012,238	998,328	1,007,800	1,023,273	932,768	805,720	698,367	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	574,885	536,860	613,907	581,485	623,027	621,355	595,378	575,230	558,641	483,722	479,686	421,092
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	269,670	389,785	320,371	337,021	399,275	377,082	388,427	403,540	437,662	439,768	316,904	268,028
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	65,854	15,403	12,532	28,647	17,826	13,801	14,523	29,030	26,970	9,278	9,130	9,247
計 (F)	910,409	942,048	946,810	947,153	1,040,128	1,012,238	998,328	1,007,800	1,023,273	932,768	805,720	698,367	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	14,135,540	13,420,911	12,694,486	12,346,111	11,577,063	10,815,117	10,092,078	9,554,084	8,952,969	8,179,733	7,527,711	6,983,623	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H27 ( 決算 )	H28 [ 決算 見込 ]	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
区 分													
収 益 的 収 支 分		483,443	394,289	365,423	393,101	346,084	335,490	331,785	349,245	342,511	218,346	163,657	162,507
	うち 基準内繰入金	483,443	394,034	365,168	392,846	345,829	335,235	331,530	348,990	342,256	218,091	163,402	162,252
	うち 基準外繰入金	0	255	255	255	255	255	255	255	255	255	255	255
資 本 的 収 支 分		40,306	42,914	43,844	44,151	46,649	45,220	42,258	40,906	38,554	39,697	41,931	44,185
	うち 基準内繰入金	40,306	42,914	43,844	44,151	46,649	45,220	42,258	40,906	38,554	39,697	41,931	44,185
	うち 基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		523,749	437,203	409,267	437,252	392,733	380,710	374,043	390,151	381,065	258,043	205,588	206,692